



TITLE:

京大広報 No. 493

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 493. 京大広報 1995, 493: 1050-1059

ISSUE DATE:

1995-11-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209140>

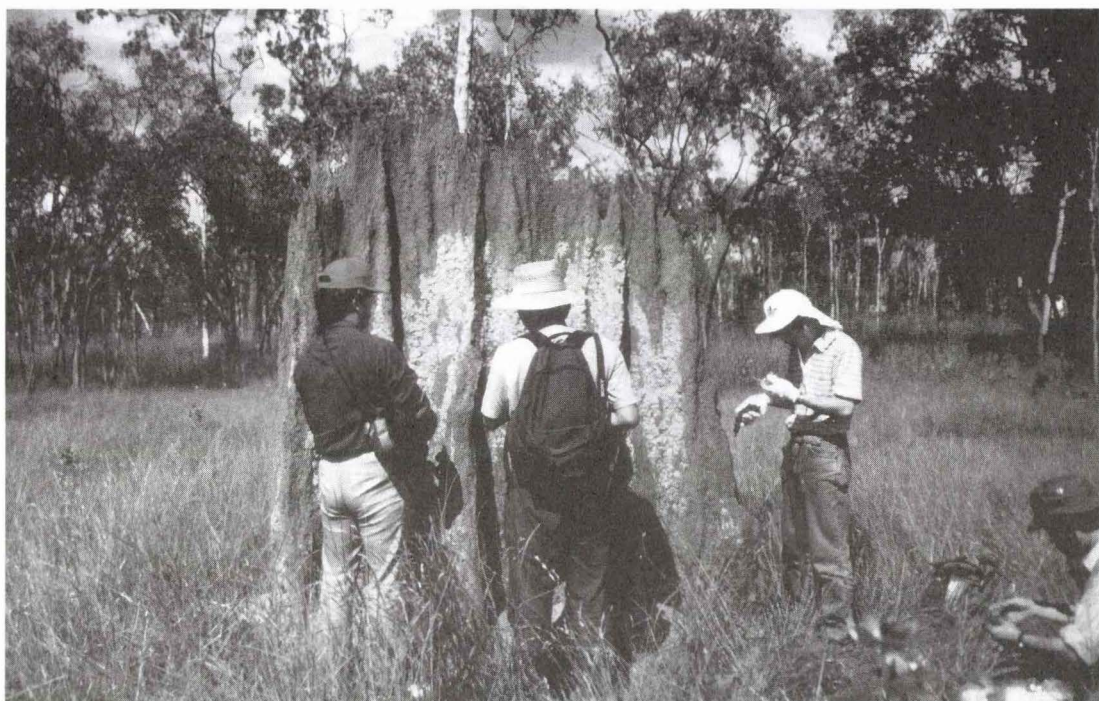
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 493

京都大学広報委員会



オーストラリアにおけるシロアリ塚の観測 —関連記事本文1054ページ—

目次

「京都大学国際教育プログラム（仮称）」の 実施について.....	1051
＜大学の動き＞	
井村総長，アメリカ合衆国訪問.....	1051
平成7年度日本語・日本文化研修 留学生の受入れ.....	1052
自衛消防団が京都市自衛消防隊訓練大会に 左京区代表として出場.....	1052
＜部局の動き＞	
医療技術短期大学部創立 20周年記念式典・祝賀会.....	1053
—公開講座—	
農学部・木質科学研究所 「暮らしに生かす樹と木」.....	1053

＜榮譽＞	
井村裕夫総長，中西重忠教授がアメリカ 芸術科学アカデミー名誉会員に選ばれる.....	1054
＜紹介＞	
生態学研究センター.....	1054
計報.....	1055
＜資料＞	
人事院勧告の取扱いに関する国立大学協会の 要望書.....	1056
平成6年度歳入・歳出決算額及び 予備的経費配分実績.....	1057
＜随想＞	
学部，大学院大学，研究所 名誉教授 佐々木和夫.....	1058
＜コラム＞	
人文研の共同研究 山本有造.....	1059

「京都大学国際教育プログラム（仮称）」の実施について

国際交流委員会では、諸外国の大学との学生交流を一層促進するための諸方策について検討が行われていますが、その具体策の一つとして、従来学部間や学科間で締結されていた学生交流協定を、全学レベルでも締結できることとするよう提言があり、実施に移すこととなりましたことは、先にお知らせしたとおりです。（『京大広報』No. 490 別冊1995.9.15）

引き続き、同委員会から、諸外国からの学部留学生の受入れの促進を図るため、「京都大学国際教育プログラム（仮称）」の実施について提言があり、平成7年9月26日に開催された部局長会議において実施に向けて準備を進めることが了承されました。ここに、提言の概要を報告します。

1 「京都大学国際教育プログラム（仮称）」

- 世界各国から学部留学生を短期1年程度受け入れ、正規課程学生とともに、英語により教育し、本学学生の国際性を涵養する。
- 受入れ留学生の定員は20名、関係学部所属させ、単位認定を行う。
- 学科目は、主に日本の特色あるものを各学部等が提供し、原則として全学共通科目とする。各科目の受講定員は40名。本プログラムの留学生の受講を優先し、定員の範囲で正規課程学生の受講を許可する。
- 本プログラムは、平成9年10月から実施する。

2 準備委員会の設置

- 本プログラムの具体的カリキュラム等を作成し、概算要求を準備するため、全学委員会として「国際教育プログラム準備委員会」を設置する。
- 準備委員会の事務局は、学生部留学生課に置く。

3 本プログラムの実施に当たっては、授業料等の相互不徴収の措置のための大学間学生交流協定を締結し、受入れ留学生の便宜を図るとともに、相手大学への本学学生の留学を促進する。

10月17日開催の部局長会議で、本プログラムの準備委員会要項の制定が了承され、今後具体的に検討されることになりました。本プログラムの実施に向けて全学的な御理解と御協力を切に望むものであります。

また、この提言をまとめるために御尽力いただいた国際交流委員会委員各位に謝意を表します。

平成7年10月17日

総 長 井 村 裕 夫

<大学の動き>

井村総長、アメリカ合衆国訪問

井村総長は、アメリカ芸術科学アカデミー（American Academy of Arts and Sciences）で開催

された外国人名誉会員称号授与式に出席及びケースウエスタンリザーブ大学、ハーバード大学の高等教育の現状を調査するため、10月7日からアメリカ合衆国に出張し、10月13日帰国した。

平成7年度日本語・日本文化 研修留学生の受入れ

昭和57年度から、本学では「日本語・日本文化研修留学生制度」(『京大広報』No. 240 参照)による留学生を受入れているが、平成7年度は8か国から11名を留学生センターで受け入れることに

なり、10月16日(月)留学生センターにおいて瀬地山留学生センター長はじめ関係教職員の出席のもとに開講式が行われた。

また、平成6年度の研修留学生18名に対する修了式が9月8日(金)留学生センターにおいて開催され、修了証明書が授与された。

本年度の研修の概要は、次のとおりである。

日本語・日本文化研修留学生に対する教育課程、授業計画及び授業時間数

授 業 科 目		授 業 時 間 数		
		第 一 期 (10月～3月)	第 二 期 (4月～9月)	計
〔I〕 総 合	日本語・日本文化ゼミナール	時間	時間	時間
		30	30	60
〔II〕 日 本 事 情	① 日本事情(A)	32	26	58
	┌ (ア) 日本の社会に関する概説	(10)		(10)
	└ (イ) 日本の法政に関する概説	(12)		(12)
	┌ (ウ) 日本の経済に関する概説	(10)		(10)
	└ (エ) 各分野の諸問題		(26)	(26)
	② 日本事情(B)	50	42	92
	┌ (ア) 日本文学	(20)	(22)	(42)
	└ (イ) 日本文化・歴史(風土を含む)	(30)	(20)	(50)
	小 計	82	68	150
〔III〕 特 別 教 育	① 現代産業及び現代文化に関する参観・研修等	60		60
	② 伝統産業及び伝統文化に関する見学等		60	60
	③ 特別講義		30	30
	小 計	60	90	150
〔IV〕 日 本 語	① 日本語概説	60	60	120
	② 日本語強化コース	240	80	320
	小 計	300	140	440
合 計		472	328	800

(学生部)

自衛消防団が京都市自衛消防隊訓練 大会に左京区代表として出場

本学自衛消防団(団長木村重雄基礎物理学研究所事務長以下団員25名)は、去る10月12日(木)

京都市消防学校で開催された第19回京都市自衛消防隊訓練大会において、訓練種目「消防ポンプ車操法訓練」に左京区代表として出場し、日ごろの訓練成果を披露した。

なお、本大会は、消防技術の向上のため毎年開

催されているもので、この日は各行政区から選抜された49事業所の自衛消防隊が参加した。



<部局の動き>

医療技術短期大学部創立20周年 記念式典・祝賀会

昭和50年4月に創立され、本年創立20周年を迎えた医療技術短期大学部は、これを記念して、10月14日（土）午後1時から京大会館において記念式典を催した。

式典は、高橋清之部長の開式の辞に始まり、井村裕夫学長の式辞の後、岡本道雄元学長、西島安則前学長、菊池晴彦京都大学医学研究科長並びに京都大学医学部附属病院長の代理として森 徹京都大学医学研究科教授の祝辞が述べられ、多数寄せられた祝電の披露をもって終了した。

続いて行われた祝賀会は、井村裕夫学長の挨拶、大西俊造大阪大学医療技術短期大学部部長の



祝辞、沢田敏男元学長の発声による乾杯と続き、全国各地から出席した130名の関係者がなごやかに歓談した。

式典に先立ち、医療技術短期大学部講堂において、午前10時30分から創立20周年記念講演会が行われ、一般の人も含め多数の聴講があった。

演者と講演題目は、次のとおりであった。

「変わっていく医療の新しい展開」

聖路加看護大学長 日野原 重 明

「21世紀のメディカル・サイエンス」

京都大学総長 井 村 裕 夫

(医療技術短期大学部)

—公開講座—

農学部・木質科学研究所

「暮らしに生かす樹と木」

農学部林産工学科と木質科学研究所では、10月7日（土）・8日（日）の両日、午前10時から午後4時まで、農学部大講義室や樹木園等において、一般市民を対象に公開講座「暮らしに生かす樹と木」を開催した。受講者は120余名であった。

本講座では、身近な森や公園と樹木、そして木材を、「森林—住まいの環境—木材の利用」という流れの中で受講者に再認識していただくために、学内外の適任者に講演を依頼し、樹と木をいかに暮らしに生かすべきかをわかりやすく解説した。さわやかな秋晴れのもとでの樹木園見学、芳しいウィスキーのブレンドなど、受講者の興味を引く実習と実演もあり、会場は終始なごやかな雰囲気包まれていた。

なお、講演、実習の内容は以下のとおりであった。

第1日

樹木から木材を作る 藤 井 義 久
住環境に求められる「安心」とは

西 村 征一郎

木目をデザインする 仲 村 匡 司

木材を液体にする 姚 耀 廣

樹木探訪（樹木園、標本室の見学）

藤 田 稔

第2日

樹木に刻まれた環境情報	片 山 幸 士
都市と住まいの緑づくり	吉 田 博 宣
木を支えるセルロース	杉 山 淳 司
木を溶かす遺伝子	本 田 与 一
木の生分解機構	服 部 武 文
オーク樽で醸すウィスキーの香りと味	佐 藤 乾



(農学部・木質科学研究所)

<紹介>

生態学研究センター

本センターは生態学の基礎研究を行う全国共同利用のセンターとして1991年4月に設立され4年半となる。10年時限のセンターであるのでちょうど半分の道のりにさしかかろうとしているところである。設立当時は5研究部門(生態進化, 生態構造, 水域生態, 温帯生態, 熱帯生態)であったが, 1993年度に寒帯生態研究部門, 1995年度には生態複合研究部門が増設され, 現在7部門, スタッフ数は教官16名, 技官3名, 事務官2名に, 今年8月からCOE(センター・オブ・エクセレンス)非常勤研究員3名が加わり, さらに12月から外国人研究員2名も加わるようになっており, 本拠地の大津(旧理学部附属大津臨湖実験所), 京都分室(旧理学部附属植物生態研究施設)とも超過密状態となっている。設備面でも大型分析機器として, 炭素・窒素安定同位体自然存在比質量分析計をはじめ, DNAシーケンサーなどが全国共同利用として稼働中またはその準備が進められており, 琵琶湖観測船とともに多くの研究者が本センターを訪れ利用している。しかしながら, なにぶんにも絶対的空間が不足しており, 琵琶湖一足の遅い観測船ともども設備面ではとても満足できる状態ではない。

設備面ではまだまだこれからであるが, 下にご紹介するように, その他さまざまな面で本センターは活発な活動を行ってきている。

1) 共同研究

本センターは設立以来これまでに3回にわたり生物多様性に関する国際シンポジウムを開催した。その成果を踏まえ, DIWPA(International Network for Diversitas Western Pasific and Asia)を組織し, 事務局として活動している。これは国際生物科学連合が1994年から開始した国際共同研究Diversitas(ディベルシタス)のアジアにおける生物多様性に関する研究のネットワークを推進するためのものである。また, 地球圏—生物圏国際共同研究計画(IGBP)では琵琶湖, 深泥池におけるガス代謝, 水の動きや栄養塩の動態が生物群集構造に及ぼす影響, 屋久島などの暖帯広葉樹林の維持更新に及ぼす台風など擾乱の影響, 落葉広

<栄誉>

井村裕夫総長, 中西重忠教授がアメリカ芸術科学アカデミー名誉会員に選ばれる

井村裕夫総長, 医学研究科中西重忠教授はアメリカ芸術科学アカデミー(American Academy of Arts and Sciences)の名誉会員に選出され, 去る10月11日に行われた称号授与式には渡米中の井村総長が出席した。このアカデミーは200年を越える歴史を持ち, 自然科学, 人文・社会科学, 芸術などの分野で秀れた業績を挙げた学者, 芸術家を会員として顕彰するものである。外国人は名誉会員に選ばれるが, その中にはノーベル賞受賞者も多い。我が国からはすでに19名が名誉会員に選ばれているが, 今回井村, 中西両氏が新たに選ばれた。井村総長は内分泌学, とくに神経内分泌学の研究業績が, 中西教授は分子神経化学の研究業績が評価されたものである。



サラワク（マレーシア）林冠生物計画によって建設されたツリータワー

葉樹林帯の積雪の影響などの国内共同研究を行っている。また、本センターのスタッフはさまざまな地域での国際共同研究にも携わっている。水域では琵琶湖、バイカル湖、タンガニーカ湖やネパールにおける湖での物質循環と生物多様性についての国際共同研究、陸域ではサラワク林冠生物学計画をはじめ、タイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリアの熱帯林や、サバンナにおける種分化や多様な生物の共存機構に関する共同研究を行っている。

2) 共同利用

センターの研究活動を推進するため、協力研究員制度を置いている。現在約200名の協力研究員がさまざまな形でセンターの活動を支え、共同研究を行っている。本センターの共同利用としての活動は大型設備や観測船の利用の他、公募研究会、公募実習というユニークな制度もある。毎年2月ごろ次年度の研究会や実習の課題を公募し、応募のあった課題の中から数件を採択して開催を援助するというものである。これらの研究会は関

連分野の研究課題について現状分析を行うとともに、共同研究を推進するための研究体制を確立するために大いに役立っている。

3) 国際セミナー

センターでは毎年夏期に国際セミナーを行ってきた。これは国内、国外から学生を募集し、野外生物学の実習を行うとともにさまざまな国の学生と交流することにより未来の研究者を育成することを目的としている。1995年から、実習を行う場所を海外の野外調査地とし、講師陣も国内外から集めるという形態に変えた。今年度は8月にマレーシア・サラワク州の熱帯雨林で1か月にわたって国際セミナーを実施した。

4) 京都大学生態学研究センターニュース

センターニュースは隔月に発行し、研究会の公募やその他センターの活動全般にわたって情報を掲載している。また、センターニュースはセンターの行った活動に関する記録としての役割もあり、センターの業績集もセンターニュースの一環として発行している。

現在センターニュースは1,043箇所へ送付している。

(生態学研究センター)

訃報

高谷 秀正 教授

本学工学部教授 高谷秀正 先生は、10月5日逝去された。享年54。

先生は、昭和39年本学工学部卒業、引き続き同大学院で学ばれた後、名古屋大学理学部助手、同助教授、分子科学研究所助教授を経て、同63年4月より本学工学部教授に就任、工業化学教室天然物有機化学講座（大学院改組に伴い材料化学専攻有機材料化学講座天然物有機化学分野）を担当された。

先生の専門は有機反応化学で、特にキラルな遷移金属錯体を均一系不斉触媒とする不斉合成反応に関する研究において優れた研究業績を残され、効率的な不斉合成の分野に多大な貢献をされた。著作として、『分子の世界』等がある。

また、先生は学部及び大学院学生の教育・研究指導にも熱心に取り組まれ、多数の優秀な後進を育成された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(工学部)

前 田 憲 一 名誉教授

本学名誉教授 前田憲一 先生は、10月14日逝去された。享年86。

先生は、昭和7年京都帝国大学工学部電気工学科を卒業、電気試験所研究員、電波物理研究所長、通信省電気通信研究所電波部長、基礎研究部長を経て、同28年2月京都大学工学部教授となられ、有線通信工学講座を担当された。昭和48年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間昭和38年4月から同40年3月まで評議員、同39年1月から同41年1月まで京都大学工業教員養成所長を併任された。

本学退官後は、昭和48年4月から同56年3月まで京都産業大学教授を務められた。

先生は、電波工学、特に電離層物理学、電波伝搬の分野において優れた研究業績を残され、その発展に寄与されると共に、ロケットを用いた科学観測を育てられ、日本の宇宙科学発展の礎を築かれた。また、昭和35年8月日本最初の電子計算機(KDC-1)の京都大学への導入を実現された。主な著書に『電波工学』、『電磁波動論』、『電気通信工学』、『現代電磁波動論』等がある。

また、電子通信学会会長、地球電気磁気学会会長、第9期学術会議会員などの要職を歴任された。これら一連の研究活動により、昭和45年東レ科学技術賞、同47年日本学士院賞、同48年紫綬褒章、同54年勲二等瑞宝章を受けられ、また平成2年1月には日本学士院会員に選出された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(工学部)

<資料>

人事院勧告の取扱いに関する 国立大学協会の要望書

このたび国立大学協会会長から、人事院勧告の

取扱いに関し、以下のとおり文部大臣、大蔵大臣及び総務庁長官宛に要望書を提出し、その趣旨に則り配慮方を要望した旨報告があった。

平成7年9月25日

国立大学協会会長

吉 川 弘 之

人事院勧告の取扱いに関する要望書

人事院による国家公務員の給与勧告が、労働基本権制約の代償措置として、また国家公務員の給与水準を適正に維持する制度として定着し、公務の能率的運営と公務員労使関係の健全性の実現に大きく寄与していることは周知の事実であります。

このところは、関係者の努力により、勧告どおり給与の改定が行われ、これにより各大学においても職員の勤務意欲の向上や、労使の信頼関係の保持等の点で好ましい影響がもたらされております。

もとより、当国立大学協会は、国の財政が極めて厳しい状況におかれていることも十分に承知しているところであり、各大学においては、過去数次にわたる厳しい定員削減の中で行政経費の節減・抑制について不断の努力を重ねております。

現在、国立大学においては、高等教育及び学術研究の高度化の積極的推進が最重要課題とされており、またこれが国民的期待でもあると考えます。しかしながら、国立大学における教育研究環境としての研究費、施設設備、教員の給与についてはなお改善が必要な状況にあり、上記の課題に積極的に取り組むためには、大学教職員の適切な処遇を確保することが必要不可欠であります。このことがひいては優秀な人材を確保し、将来にわたる我が国の高等教育及び学術研究の進展に寄与するものと確信いたします。

上記の理由により、国立大学協会は、人事院勧告が、早期完全実施されることを強く要望する次第であります。

平成6年度歳入・歳出決算額及び予備の経費配分実績

平成6年度歳入・歳出決算額及び対前年度比較調

(文部省所管国立学校特別会計)

区 分	平成6年度決算額	平成5年度決算額	差引増△減額	増△減率
歳 入	円	円	円	%
附 属 病 院 収 入	15,843,968,678	15,867,099,313	△ 23,130,635	△ 0.15
授 業 料 及 入 学 検 定 料	8,626,111,500	8,181,218,670	444,892,830	5.44
学 校 財 産 処 分 収 入	0	0	0	—
雑 収 入	3,865,355,905	3,685,115,072	180,240,833	4.89
合 計	28,335,436,083	27,733,433,055	602,003,028	2.17
歳 出				
国 立 学 校	49,563,503,625	49,317,473,260	246,030,365	0.50
人 件 費	31,726,876,287	31,928,421,243	△ 201,544,956	△ 0.63
物 件 費	17,836,627,338	17,389,052,017	447,575,321	2.57
大 学 附 属 病 院	19,750,931,189	20,493,805,528	△ 742,874,339	△ 3.62
人 件 費	8,527,811,739	8,413,266,701	114,545,038	1.36
物 件 費	11,223,119,450	12,080,538,827	△ 857,419,377	△ 7.10
研 究 所	13,452,233,228	13,227,173,919	225,059,309	1.70
人 件 費	8,287,517,784	8,285,774,946	1,742,838	0.02
物 件 費	5,164,715,444	4,941,398,973	223,316,471	4.52
施 設 整 備 費				
物 件 費	12,124,352,050	18,861,596,652	△6,737,244,602	△35.72
特 別 施 設 整 備 費				
物 件 費	1,041,512,000	2,470,880,000	△1,429,368,000	△57.85
合 計	95,932,532,092	104,370,929,359	△8,438,397,267	△ 8.09
人 件 費	48,542,205,810	48,627,462,890	△ 85,257,080	△ 0.18
物 件 費	47,390,326,282	55,743,466,469	△8,353,140,187	△14.98

平成6年度予備の経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	36,418 千円	(2) 特 別 事 業 旅 費	12,924 千円
2. 配 分 額	36,418	(3) 入 学 試 験 経 費	1,535
(1) 会 議 出 席 旅 費	0	(4) 各 部 局 へ の 補 足	21,959

(校費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	572,836 千円	課 外 活 動 費	938 千円
2. 配 分 額	572,836	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500
(1) 継 年 的 補 足 経 費	39,598	厚 生 補 導 設 備 整 備	13,324
(2) 教 育 研 究 経 費	76,058	(4) 入 学 試 験 経 費	27,882
教 育 研 究 用 図 書 整 備	1,910	(5) 本 部 運 営 費	48,558
教 育 研 究 用 設 備 費	24,613	(6) 管 理 運 営 費	80,252
教 育 研 究 用 事 業 費	49,535	庁 舎 等 管 理 運 営 費	39,661
(3) 厚 生 補 導 費	14,762	施 設 等 整 備	40,591
学 生 寮 整 備	0	(7) 各 部 局 へ の 補 足	285,726

